

## 「第3期横浜市障害者プラン改訂版」原案について

### 趣旨

本市では、平成 27 年度から平成 32 年度までを計画期間とする「第3期横浜市障害者プラン」を策定し、「自己選択・自己決定のもと住み慣れた地域で、安心して、学び・育ち・暮らしていくことができるまち、ヨコハマを目指す」を基本目標に掲げ、障害福祉施策を進めています。この度3年が経過するため、市民意見募集等を経て中間見直しを行い、「第3期横浜市障害者プラン改訂版」原案を作成しました。

### 1 障害者プランの構成

本プランは、障害者基本法に基づき本市における障害者に関する基本的な施策の方向性及びその実現のために必要な個別の事業等を定める「障害者計画」と障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき円滑にサービス提供が進むようサービスごとに必要な利用の見込み量等を定める「障害福祉計画」「障害児福祉計画」の二つの性質を持つ計画です。

#### ○ 障害者プランの構成図




本プランは障害児者の生活「5つのテーマ」に分類し、施策を進めています。

#### 【参考】横浜市障害者手帳等の推移

本市人口における障害者手帳所持者数の割合は、平成 25 年の「3.89%」から平成 29 年の「4.28%」へと 0.39 ポイント上昇しています。今後もこの割合は増加する見込みです。

	H25	H27	H29
横浜市人口	3,693,788 人	3,712,170 人	3,728,124 人
手帳所持者数	143,657 人	152,852 人	159,563 人
割合	3.89%	4.12%	4.28%
身体障害者手帳	96,114 人	99,120 人	99,356 人
愛の手帳(療育手帳)	23,005 人	25,447 人	27,958 人
精神障害者保健福祉手帳	24,538 人	28,285 人	32,249 人

(3月末時点。ただし「横浜市人口」のみ4月1日時点)

### 2 「中間見直し詳細版」から、新たにプランに反映した取組(抜粋)

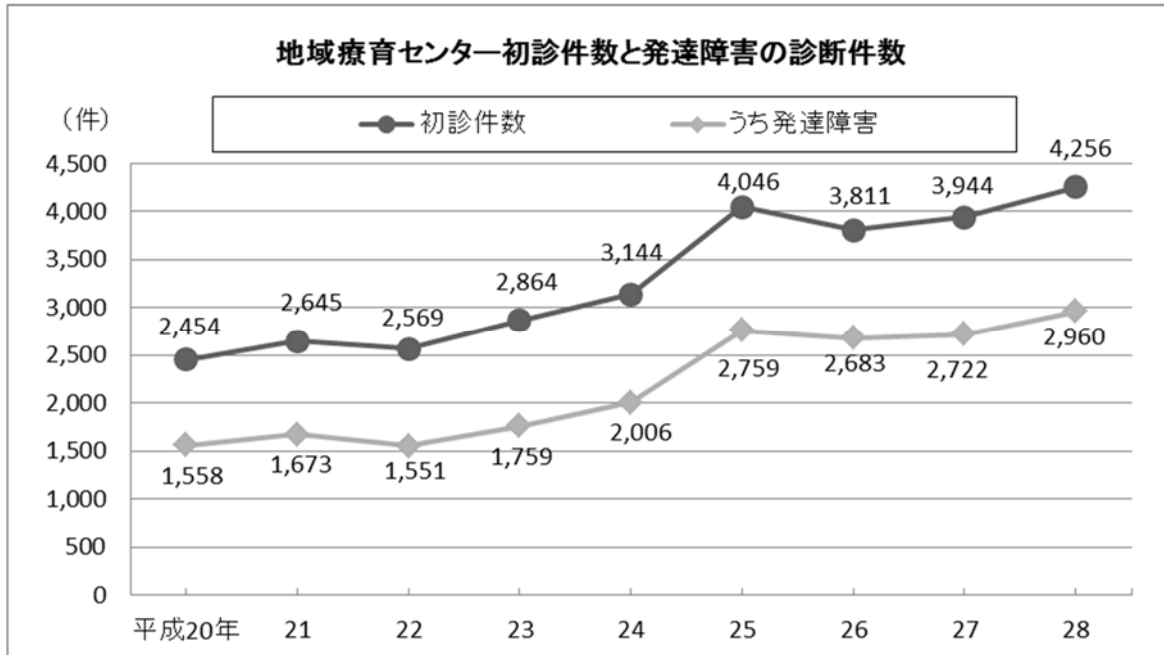
右表は、平成 30 年度予算等で明確になった内容や、昨年 9 月の市民意見募集でお示した「中間見直し詳細版」から、当事者・家族・関係団体等の御意見を踏まえ、新たにプランに反映した取組です。

また、平成 30 年 4 月の障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正に伴い、平成 30 年度から新たに法定サービスとなる「自立生活援助(P80)」「居宅訪問型児童発達支援【こども青少年局】(P114)」「就労定着支援(P142)」等のサービスごとに必要な見込み量を設定しました。

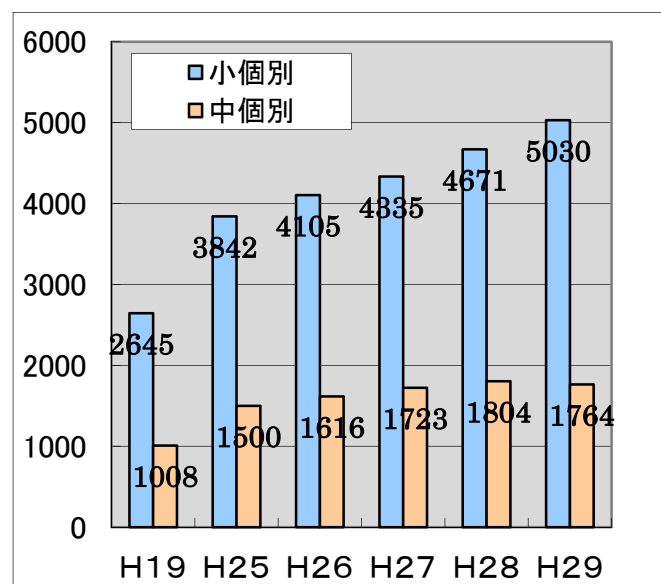
取組	プラン上の事業名	取組内容
1-2 相談支援	計画相談支援事業	障害福祉サービスを利用する全ての方に、計画相談支援によるきめ細かい相談支援が提供できるよう、体制の整備と事業所の人材育成・確保支援などの取組を推進。
2-1 住まい	公立障害者支援施設の再整備の検討	松風学園の入居者の居住環境改善のため、個室化等の設計を進め、同園敷地に入所施設を整備する基本構想に着手。
	精神障害者地域移行・定着支援 精神障害者生活支援センターの運営	精神科病院等の長期入院者患者の早期退院を図るため、一部の生活支援センターで実施している精神障害者地域移行・定着支援事業(退院サポート事業)を18区に拡大予定。うち、平成30年度は3区拡大し15区で実施予定。 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築に向け、A型センター(指定管理者方式)とB型センター(補助金方式)のサービスの標準化に向け、B型センター機能を強化。
2-2 暮らし	地域生活支援拠点の整備	居住支援機能として、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供を図るため、モデル実施として2区の基幹相談支援センターである法人型地域活動ホームにコーディネーターを配置。
3-1 健康・医療	医療的ケア児・者等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	医療・福祉・教育など多分野にまたがる支援を調整するコーディネーターを平成30年度養成、31年度配置。(こども青少年局・健康福祉局・医療局・教育委員会事務局・4局連携事業)
3-2 バリアフリー	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	車いすに乗ったまま乗車できるユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成台数を大幅に増やし、タクシー車両のバリアフリー化を促進。
4-2 教育	特別支援学校の再編整備【教育委員会事務局】	肢体不自由児の教育環境等の向上のため、左近山特別支援学校の整備工事に着手し、北綱島特別支援学校を上菅田特別支援学校の分校へと移行。
5-5 文化・スポーツ・レク	障害者スポーツ文化センターの整備及び運営	文化・スポーツ活動の場や機会を充実させるため「ラポール上大岡(仮称)」を南部方面に整備。

\*\* とうけいちようさけっか  
統計調査結果から \*\*

ちいきりょういくせんたーしよしんけんすう はったつしょうがい しんだんけんすう  
●地域療育センター初診件数と発達障害の診断件数



こべつしえんがっきゅうざいせきになずうすい  
●個別支援学級在籍人数推移



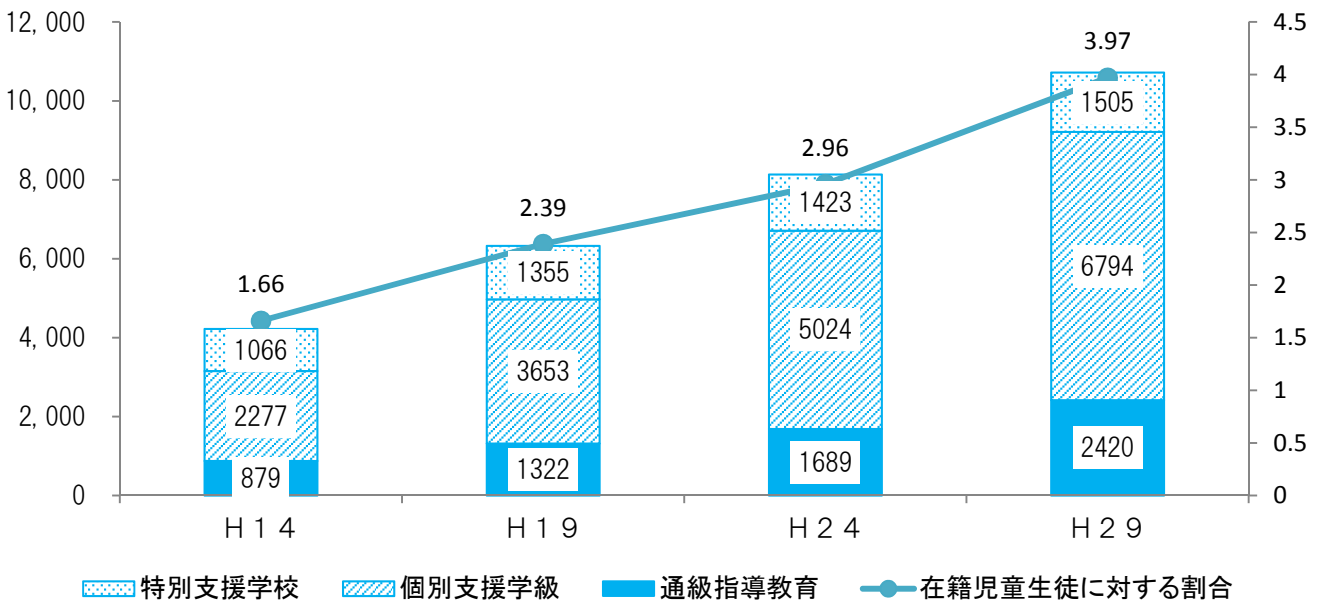
とりくみ きょういく  
取組4-2 教育

げんじょう とりくみ ほうこうせい  
現状と取組の方向性

しょう ちゅうがっこうざいせきしゃすう げんじょう なか ほったつしょうがい とくべつ しえん ひつよう こ  
小・中学校在籍者数が減少している中で、発達障害など特別な支援が必要な子どもたちの  
ぞうか しょうがい じゅうどか たようか しょうきょう ふ ふくし りょういく きょういく れんけいきょうか  
増加や、障害が重度化・多様化している状況を踏まえ、福祉・療育と教育の連携強化による、  
こ ひとり しょうがい じょうたい とくせい たいおう しえん じゅうじつ ひつよう  
子ども一人ひとりの障害の状態や特性に対応した支援の充実が必要です。

しえん ひつよう こ ひとり にーず たいおう ちいきりょういく せん たーとう  
そこで、支援が必要な子ども一人ひとりのニーズに対応するため、地域療育センター等に  
がっこうしえん ほいくしょ ようちえん しょうがっこう れんけい き いったん しえん きょういん  
よる学校支援や保育所・幼稚園・小学校の連携による切れめのない一貫した支援、教員の  
せんもんせい こうじょう しどう しえんたいせい じゅうじつ とくべつしえんがっこう さいへんせいび きょういくかんきょう きょういく  
専門性の向上と指導・支援体制の充実、特別支援学校の再編整備による教育環境や教育  
かつどう じゅうじつ ふくし れんけい しゅうろうしえん じゅうじつ すず  
活動の充実、福祉と連携した就労支援の充実を進めます。

とくべつ しえん ひつよう じどうせいとすう すいひ <出典> 横浜市教育委員会調べ  
●特別な支援を必要とする児童生徒数の推移



し さく  
施策

りょういく きょういく れんけい き しえん  
療育と教育の連携による切れめのない支援

しょう ちゅうがっこうとう しえん じゅうじつ  
▶小・中学校等への支援の充実

ちいきりょういく せん たー とくべつしえんがっこうとう せんもんせい かつよう がっこうしえん じっし ようちえん  
…地域療育センターや特別支援学校等の専門性を活用した学校支援の実施、幼稚園  
およ ほいくしやう しょうがっこう れんけい じょうほう きょうゆうかとう にゅうようじき がくれいき  
及び保育所等と小学校との連携による情報の共有化等により、乳幼児期から学齢期ま  
で、切れめのない一貫した支援を目指します。

ひょう 表 一般学級に在籍する特別な支援が必要とされる児童生徒数の推移

		平成23年度	平成25年	平成27年	平成29年
小 学 校	支援が必要な人数	10,124人	10,907人	9,521人	16,771人
	全体数	190,265人	185,380人	177,655人	176,181人
	割合	5.32 %	5.88 %	5.35 %	9.51 %
中 学 校	支援が必要な人数	2,141人	2,225人	2,201人	4,716人
	全体数	79,658人	81,512人	79,472人	77,334人
	割合	2.69 %	2.73 %	2.76 %	6.09 %

よこはましきょういくいいんかいしら  
(横浜市教育委員会調べ)

- \* 平成27年以前は「自閉症の行動特性を有した児童生徒に関する調査」として実施して  
 きましたが、現在は「発達障害のある児童生徒に関する調査」に変更となり、より対象  
 が広がったため、平成29年より数値の傾向が変化しています。(手帳及び診断の有無を問  
 わない調査のため、あくまで参考数値です。)

じぎょうめい 事業名	じぎょうないよう 事業内容	平成29年度		ひょうか 評価	平成32年度	
		もく 目	ひょう 標		もく 目	ひょう 標
とくべつしえんきょういくこー 特別支援教育コー ディネーターの機能 強化とスキルアップ (旧発達障害児等 支援事業)	とくべつしえんきょういくこーでいねーたーようせいけん 特別支援教育コーディネーター養成研 修を受講して活動している特別支援 教育コーディネーターを対象に、さら なるスキルアップを目指して、事例研究 などを中心とした研修を進めると共 に、関係機関との連携を強化し、専門的 な資質を高めます。 <ふかえ 振り返り> 平成28年度、養成研修は326人を対 象に15回、スキルアップ研修は70人 を対象に10回実施しました。また、各 区、方面協議会において各校の取組の 共有や事例検討を行いました。	すいしん 推進	平成29年度 養成研修 :12回、 スキルアップ 研修 :6回	○	すいしん 推進	

じぎょうめい 事業名	じぎょうないよう 事業内容	へいせい ねんど 平成29年度		ひょうか 評価	へいせい ねんど 平成32年度	
		もく 目	ひょう 標		げん 現	じょう 状
ゆにばーさるでざいん ユニバーサルデザイン してんもと じゆぎょう の観点に基づく授業 てんかい の展開	いっぱんがつきゅう きょうかがくしゅう とくべつし 一般学級の教科学習において、特別支 えんきょういく うだ さまざま くふう と 援教育で生み出された様々な工夫を取り い すべ こ 子どもたちの じゆぎょう たい い 入れ、全ての子どもたちの授業に対する意 よく たか りかい ふか 欲を高めたり、理解を深めたりすることを目 ざ 指します。 ふ かえ <振り返り> とくべつしえんきょういくそうごうせんたーおよ せんたー 特別支援教育総合センター及びセンター けんしゅうせい きんむごう けんきゅう おこな 研修生の勤務校において研究を行い まいとし がつ ほうこくかい かいさい じゅう 毎年3月に報告会を開催しています。重 てんけんきゅう おこな がっこう たい しょう 点研究を行っている学校に対し、指導 じよげん じっし 助言を実施しています。	すいしん 推進	じっし 実施	○	すいしん 推進	
とくべつしえんがっこう 特別支援学校におけ るICT機器の活 よう 用	しゅたいてき がくしゅう こうかてき たぶれつ 主体的な学習のための効果的なタブレ とたんまつ かつよう とくべつしえんがっこうせん ト端末の活用について、特別支援学校全 こう じっせんけんきゅう おこな 校で実践研究を行います。 ふ かえ <振り返り> へいせい ねんど ねん すべ しりつとく 平成26～28年度の3か年で、全ての市立特 べつしえんがっこう こう じっせんけんきゅう おこな 別支援学校(12校)で実践研究を行 ました。平成26年度末には研究の中 ほうこく さっし ねんど さいしゅうほうこく 報告を冊子にまとめ、29年度に最終報告 よてい を予定しています。	すいしん 推進	じっし 実施	○	すいしん 推進	
とくべつしえんがっこう 特別支援学校の さいへんせいび 再編整備	にゅうがくしやそう とちな きょうあいか たいおう 入学者増に伴う狭隘化のため対応が ひつよう とくべつしえんがっこう したいふ じゅう さいへん 必要な特別支援学校(肢体不自由)を再編 せいび かんきょう かいぜん きょういくないよう じゅう 整備し、環境の改善と教育内容の充 じつ はか 実を図ります。 ふ かえ <振り返り> へいせい ねんど きこんやまとくべつしえんがっこう か 平成31年度の左近山特別支援学校(仮 しょう かいこう む せつけいとう じっし 称)の開校に向けた設計等を実施すると かみすげたとくべつしえんがっこう ぶんこう いこう もに、上菅田特別支援学校の分校に移行 きたつなしまとくべつしえんがっこう ほごしやせつめい する北綱島特別支援学校では保護者説明 かい こべつめんだんとう じっし 会や個別面談等を実施しました。	すいしん 推進	じっし 実施	△	すいしん 推進	

特別支援学校におけるICTの活用について

これからの変化の激しい社会を生きる子ども達に、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」を育成するため、学校教育において、ICTの特長を効果的に活用することが必要です。特に障害のある子どもたちに対しては、障害の状態等による情報の収集、処理、表現及び発信などの困難について実態を把握し、一人ひとりの実態に合わせた支援技術を選択し、子どもたちが情報を主体的に活用していく能力の習得が求められます。

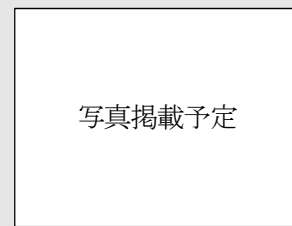
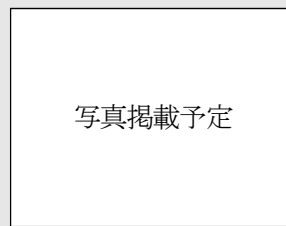
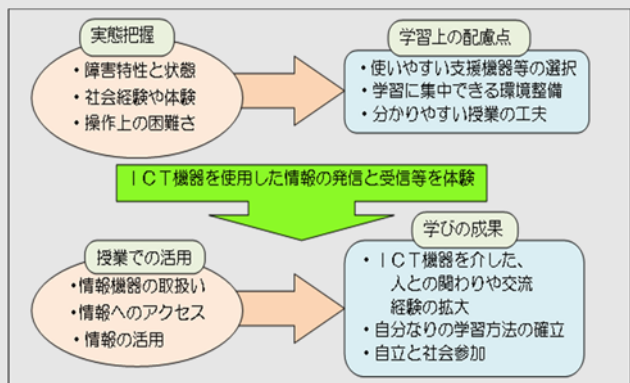
そのため本市では、平成26年度から平成28年度にかけて、市立特別支援学校12校を順次ICT機器の利活用研究実践校に指定し、タブレット端末を学校へ導入する際の課題解決や、授業でのICT機器の利活用研究を進めてきました。

どの特別支援学校においても、タブレット端末の導入によって、子ども達の主体的な学びが促進されています。

ただし、障害による困難に対応したタブレット端末の導入に当たっては、一般学級における一斉使用とは異なり、個性の高いものになるため、しっかりと実態を把握し、実践を行い、評価することが大切です。

この研究における多様な障害の状態に応じた実践内容や、成果・課題を報告会やまとめの冊子「ICT機器の利活用推進ハンドブック」として横浜市立小中学校に発信しています。

平成29年度末には無線LANの利用のための環境整備も完了したので、今後は各学校の状況に合わせたICT機器の整備を進め、障害のある子ども達の学びを充実していきます。



教育から就労への支援

▶ 特別支援学校等と就労支援機関の連携強化

…特別支援学校等の進路担当者、障害者支援センター、就労支援センター、企業及び福祉施設担当者等就労支援機関の連絡会を開催し、連携の強化による就労支援・職場定着支援の充実を進めます。